

「地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）」の評価結果について

1 評価方法について

評価方法については、担当部局による客観的、機械的な自己評価を実施し、達成率等に関わらず、すべての事業において、要因分析等を実施した。さらに、これらの評価結果や分析内容等に関して、多様な主体の皆様から御意見をいただいた。

（１）評価対象

令和６年度に活用した「デジタル田園都市国家構想交付金」の「１５計画」に係る取組及び成果を評価対象とした。

（２）判定の基準及び手順

「数値目標」の達成率を基礎として、計画ごとに「Ａ・Ｂ・Ｃ」の３段階にて客観的、機械的に判定する。

計画ごとの「判定」区分 (数値目標の達成率の平均)		
A	B	C
９０％以上	８０％～９０％	８０％未満

2 評価結果について

今回の評価結果において、１５計画のうち、「Ａ」と評価したものは「１１計画（７３．４％）」、「Ｂ」と評価したものは「２計画（１３．３％）」、「Ｃ」と評価したものは「２計画（１３．３％）」となった。

この結果を昨年度と比較すると、下記表のとおり、「Ａ」と評価したものが昨年度より２計画増加し、７割以上を占める結果となった。一方で、「Ｃ」と評価したものが昨年度より１計画増加した。

年度	計画数	判定区分		
		A	B	C
令和６年度	１５計画	１１計画(73.4%)	２計画(13.3%)	２計画(13.3%)
令和５年度	１５計画	９計画(60.0%)	５計画(33.3%)	１計画(6.7%)

3 多様な主体の皆様からいただいた御意見

(1) 計画全体に対する御意見

ア 15の取組のうち、11がAという判定となっているのは、素晴らしい。

イ 県が進めてきた地域づくりの事業は、観光や農業・漁業、人づくり、移住支援など、幅広い分野で少しずつ成果が見えてきている。特に、観光での消費や外国人旅行者の増加、県産の木材の輸出や新しい産業の芽、人材の育成などは評価できる。

ウ 全体として、地域の強みを活かした多様な取り組みが進められ、大きな成果が出ているので、今後は、「外部の変化に対応できる柔軟な目標設定」や「デジタルとリアルを組み合わせた集客や人のつながりづくり」、「制度をよりわかりやすく伝える工夫」、「国際便や万博などのチャンスを活かした、“徳島の魅力”情報発信」がますます重要になると思う。これらがさらに広がり、県民の暮らしや地域の未来につながることを期待している。

エ 一方で、美術館や博物館の来館者数、観光のPR、オンラインを使った人材や地域とのつながりづくりについては、外部の環境や制度の影響もあり、目標に届かなかった部分もあるのではないかと。今後は、外の状況の変化をもっと丁寧に見通した上で、事業を設計していくことが必要ではないか。

(2) 各計画に対する御意見

計画1 「SDGs徳島モデル」循環とくしま・持続社会の実装戦略

ア 徳島ファンバンクの内容がわからず、ネット検索しても出てこない。広報が不適切ではないか。

計画4 「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略

ア 県産材消費量について、令和6年度は猛暑・台風の影響とあるが、令和5年度以前の消費量と比較した分析も必要ではないか。

イ 人口減少や資材の高騰により住宅建設等が減少しているということはないのか、検証が必要と思う。そこに原因があれば、需要を喚起する施策が必要ではないか。

計画5 大阪・関西万博を契機とした徳島観光・経済飛躍事業

ア 万博を契機とした観光促進と記載されているが、人数増加が万博とどのような因果関係にあるのかを分析すべきではないか。また、年間延べ外国人宿泊者数については、目標と実績の乖離が大きすぎるように感じられるため、精査が必要ではないか。

計画6 社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略

ア 生産者の負担を軽くするために、必要な資材をまとめて購入したり、実際に見て学ぶことができる研修を行ったりすることが大切ではないか。

計画7 ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業

ア 制度を理解しやすくするチェックリストや相談会の実施、専門家でない人、特に移住に興味関心が強い若手ファミリー層や、退職者層にも届くような積極的な情報発信が必要ではないか。

計画8 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業

ア エコパートナー制度について、新規導入時は先進性のある企業として認知されるメリットとして数社の登録が見られたようだが、令和6年度は1社のみであることから、登録メリットや効果、枠組みの見直しが必要ではないか。また、協定を広げるためには、業界団体や自治体と一緒に勉強会を開いたり、企業へ直接声をかけたりすることが有効ではないか。

イ KPIとして、環境先進県を後押しする人材の移住者数に特定した目標を設定・計測すべきではないか。また、サステナブルな地域づくりを掲げるのであれば、食料自給率の向上を指標の一つとすることも効果的ではないか。

計画9 2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業

ア デジタルトランスフォーメーション（DX）モデルについて、検索しても見当たらないが、広報が不適切ではないか。

計画10 SDGs先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト

ア にし阿波への移住者数が目標値を上回っており、それ自体一つの成果ではあるが、移住者の定住を図ることが重要ではないか。定住率についても調査し、指標の一つに加えることが望ましいのではないか。

計画11 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム

ア 他県や全国の傾向と比較して考察すべきと考えるが、全国的な傾向なのか、いくつかの他県にも見られるのか、分析する必要があるのではないか。

イ インターネットでの情報発信をさらに工夫し、オンラインと現地での体験を組み合わせる集客の仕組みづくりが有効ではないか。

ウ 徳島県の観光情報サイト（阿波ナビ）には、掲載している各施設の掲載情報を定期的に確認して、情報の充実化やアップロードを促すことが必要ではないか。また、旅行先の観光情報を入手する際には、多くの方が実際に見聞きした方の口コミや感想を求めていると思うため、こういった情報を追加できれば、より魅力の発信につながるのではないかと。その他、多言語対応することも効果的ではないか。

エ 徳島県は自然や文化も良い観光コンテンツを持っていると思うが、阿波踊りやマチアソビなどのイベントに力を入れて、イベント以外の観光コンテンツの点と点をつないで面とする施策や、県外に良さをアピールすることが十分にできていないように感じる。

計画12 Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業

ア デジタル関係人口の定義、登録制度はどういったものか。登録者のメリットはあるのか。2025年開設の「とくしまLINK」で増加が見込めるのか。

イ メタバース利用のイベント自体が他の事例でも成功していないのではないかと。パビリオンの構成、手法の見直しが必要ではないか。オンラインだけでなく、実際のイベントとつなげる形でデジタルを「入口」として活用することが効果的ではないか。

計画13 大阪・関西万博に向けPDCAサイクル加速！循環人口創出事業

ア 循環人口率について、令和5年度より増加したのか。もともとこの程度あるのではないかと。

イ 食育関心者の率について、引き続き若い世代を対象に啓発を実施すると記載されているが、目標を超える実績が出ていることから、若者に限らず全世代に向けて啓発を広げてもよいのではないかと。

計画14 徳島わくわく移住支援事業／徳島わくわく創業支援事業

ア 要件が厳しいことが申請・実績数が伸び悩んでいる理由であれば、要件を達成できるような支援やサポートが必要なのではないか。また、要件の緩和を検討することも必要なのではないか。

イ 移住者数や起業者数も一つの成果ではあるが、その後の定住や定着が重要だと思う。定住率や定着率についても調査し、指標の一つに加えるのが望ましいのではないか。

計画15 とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業

ア プロフェッショナル人材に該当しない人材の成約件数が目標値を下回っているが、「プロフェッショナル人材戦略拠点」という名称からは非プロ人材の確保に関する支援の存在が認識されにくいと思うため、名称を変更するなどして、事業内容がわかりやすいように示すべきではないか。

(3) 御意見をいただいた多様な主体の方々（敬称略）

徳島大学社会産業理工学研究部	研究部長	山中	英生
特定非営利活動法人Y O U & ゆう	理事長	岡田	あかね
公益社団法人日本サーフィン連盟	副理事長	武知	実波
徳島県社会保険労務士会	会長	土橋	秀美
徳島弁護士会	弁護士	西村	智子

実施計画 ※カッコ内は計画期間							
番号	KPI（重要業績評価指標）	R6 目標	R6 実績	達成率	数値 目標数	平均 達成率	判定 符号
5 大阪・関西万博を契機とした徳島観光・経済飛躍事業（R6年度）					[R6活用額]	63,793,453円	
1	年間観光消費額	1,100億円	2,499億円	100%	3	100%	A
2	年間延べ外国人宿泊者数	4.3万人	17.37万人	100%			
3	未来技術活用製品等研究開発支援件数（累計）	40件	42件	100%			
<u>（進捗状況、分析、今後の取り組みの方向性）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ No1、No2については、チャーター便や国際定期便の就航の効果もあり、目標値を達成することが出来た。 ・ No3については、新しい技術と企業ニーズを引き合わせるなど、新技術を活用した製品開発に向けた研究支援への取組を行った結果、目標値を達成することが出来た。 							

6 社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（R3～R7年度）					[R6活用額]	99,305,000円		
1	※ 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額（累計）	65億円	68億円	100%	4	100%	A	
2	農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	57件	61件	100%				
3	※ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額（累計）	45億円	55億円	100%				
4	※ 農林水産物等輸出金額	23.0億円	41.5億円	100%				
<u>（進捗状況、分析、今後の取り組みの方向性）</u>								
<div>・ No1、No3、No4については、現時点において、R6実績値が未確定であるため、R5実績値を記載しているが、いずれについても、目標値を達成している。</div> <div>・ No2については、関係機関が連携し、商品開発や研究開発、普及に取り組んだ結果、目標値を達成することが出来た。</div>								

7 ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業（R3～R7年度）					[R6活用額]	87,999,959円		
1	本県への年間移住者数＋準移住者数	2,500人	3,195人	100%	4	94%	A	
2	とくしまで住みたい会員数	1,700人	2,231人	100%				
3	本県への本社機能誘致数（累計）	14社	11社	79%				
4	デュアルスクール実施回数（累計）	42回	55回	100%				
<u>（進捗状況、分析、今後の取り組みの方向性）</u>								
<ul style="list-style-type: none">・ No1については、コロナ明け以降、東京一極集中の流れが再び戻りつつあり、厳しい状況ではあるが、これまでの取り組みの結果、目標値を達成することが出来た。・ No2については、本県単独の移住セミナーや移住フェアを積極的に開催した結果、目標値を達成することが出来た。・ No3については、コロナ禍を経てリモートワーク等、働き方の見直しが進み、企業の在り方が多様化していること等の理由から、目標値を下回っているが、引き続き、本県への本社機能誘致活動に取り組む。・ No4については、希望者のニーズを把握し、希望地域・学校とのきめ細かなマッチングを行った結果、目標値を達成することが出来た。								

8 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業（R4～R8年度）				[R6活用額]		35,583,814円	
1	本県への年間移住者数＋準移住者数	2,605人	3,232人	100%	3	86%	B
2	地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体数（累計）	14企業・団体	20企業・団体	100%			
3	「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計）	40企業・団体	23企業・団体	58%			
<p>（進捗状況、分析、今後の取り組みの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No1については、都市部等から企業人材を中心に人の流れ（人の呼び込み）を促進し、関係人口化及び活躍人材化を図るシステムを具体化させたことにより、目標値を達成することが出来た。 ・No2については、これまでの事業成果をもとに、他地域においても、課題解決として効果的かつ横展開可能なパッケージの構築に向けて取り組んだ結果、目標値を達成することが出来た。 ・No3については、ホームページで募集の周知を行っていたが、応募数が少なく目標値を下回っているが、今後は企業・団体に、直接働きかけを行い、協定締結企業や団体数の増加に取り組む。 							

